

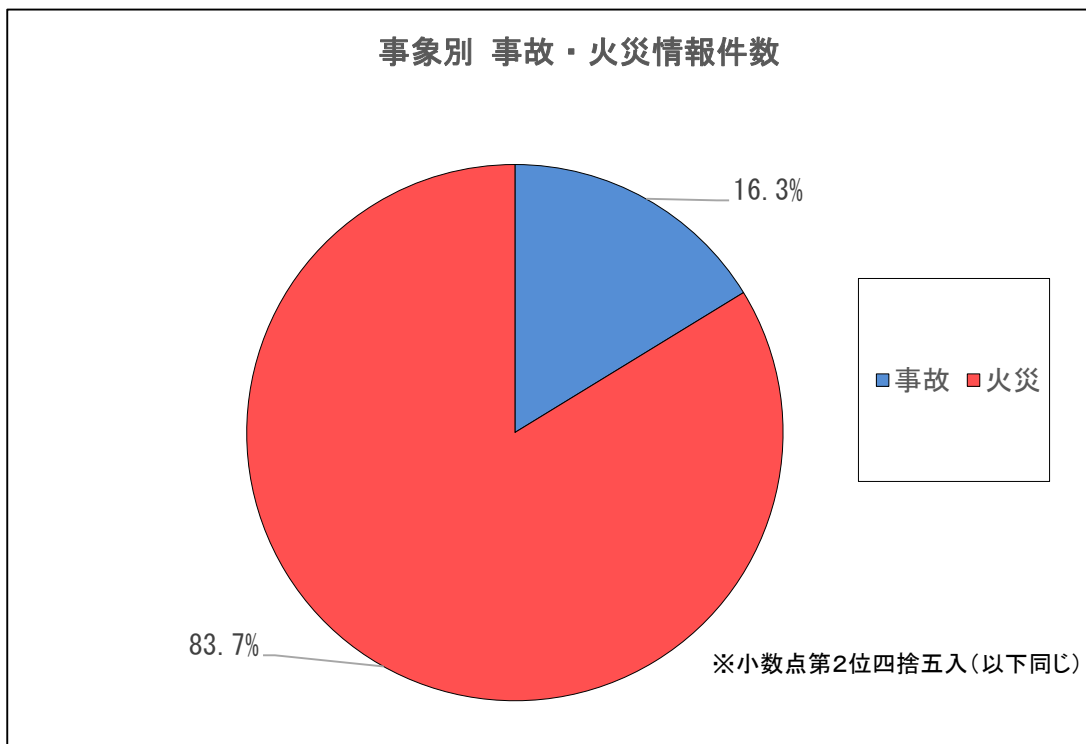
## 令和4年事故・火災情報の統計結果について

令和4年に自動車製作者等から報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的にとりまとめたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rcl/cgi-bin/search.cgi>

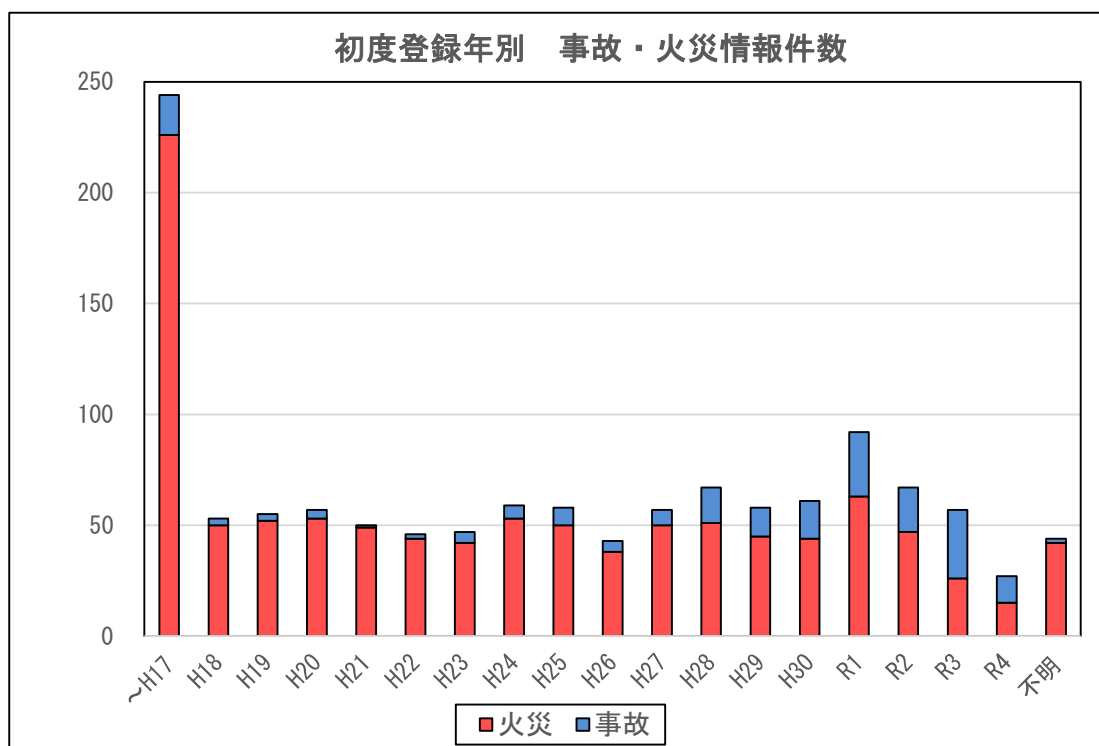
1. 事故・火災情報の総件数は1,242件であり、昨年と比べて28件減少した。内訳としては、事故202件(16.3%)、火災1,040件(83.7%)であり、火災情報が全体の多くを占めている。なお、昨年と比べると、事故が2件増加し、火災が30件減少している。



(件)

年別	事象別		合計
	事故	火災	
令和4年	202	1,040	1,242
令和3年	200	1,070	1,270

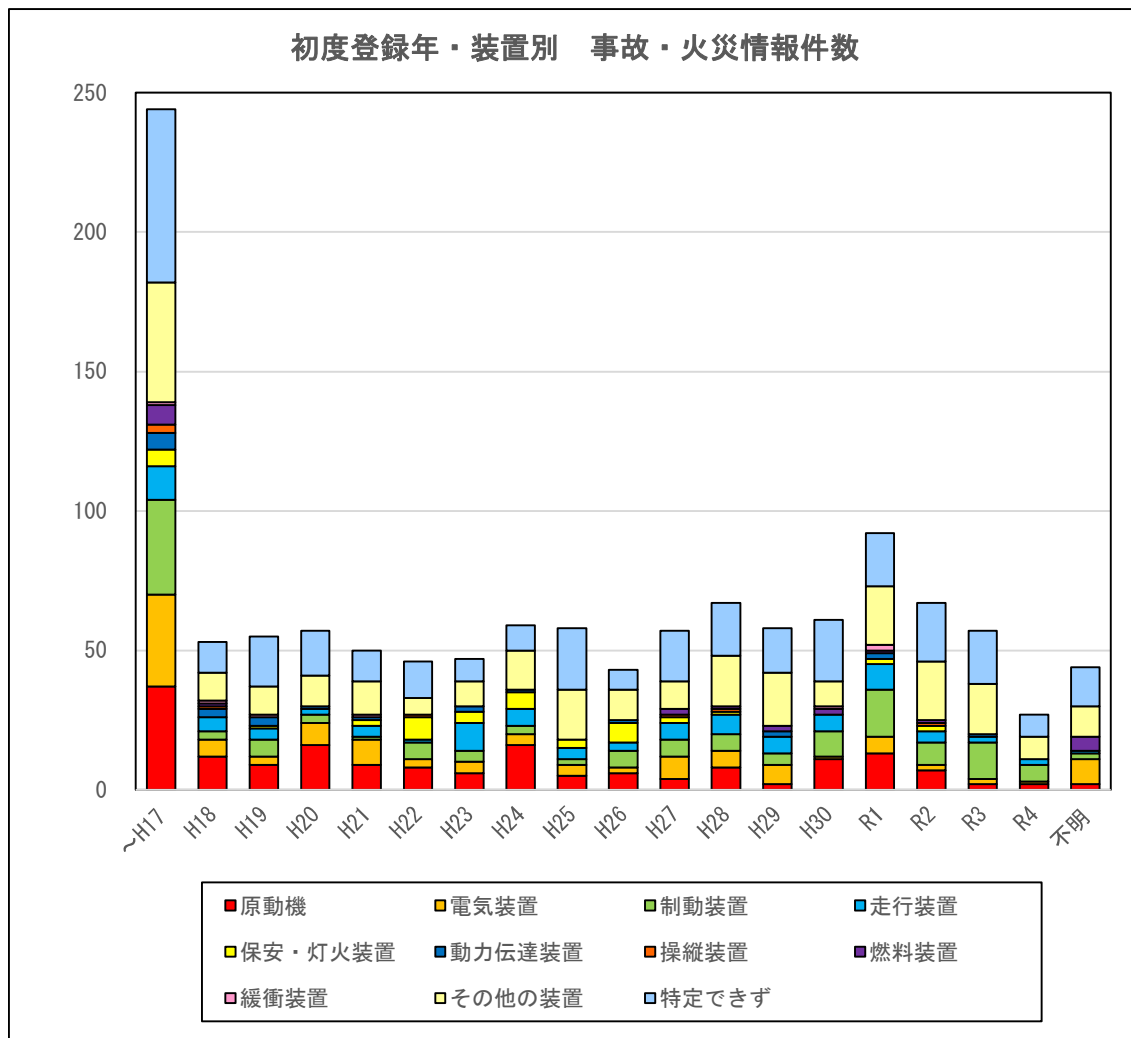
2. 初度登録年別（軽自動車にあつては初度検査年別。以下同じ。）事故・火災情報件数は、令和元年初度登録車両における事故・火災件数が92件と最も多くなっている。事象別にみると、事故件数は令和3年初度登録車両が31件と最も多く、火災件数は令和元年初度登録車両が63件と最も多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、ほぼ全ての登録年において原動機の占める割合は多く、平成26年以降では制動装置の占める割合が多くなってきている。また、初度登録年別・原因別の事故・火災情報件数は、原因が特定できたものの中で、点検・整備に起因するものが最も多く、次いで外部要因、社外品・後付装置によるものが多くなっている。



(件)

初度登録年別	~H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	不明	合計
事故	18	3	3	4	1	2	5	6	8	5	7	16	13	17	29	20	31	12	2	202
火災	226	50	52	53	49	44	42	53	50	38	50	51	45	44	63	47	26	15	42	1,040
合計	244	53	55	57	50	46	47	59	58	43	57	67	58	61	92	67	57	27	44	1,242

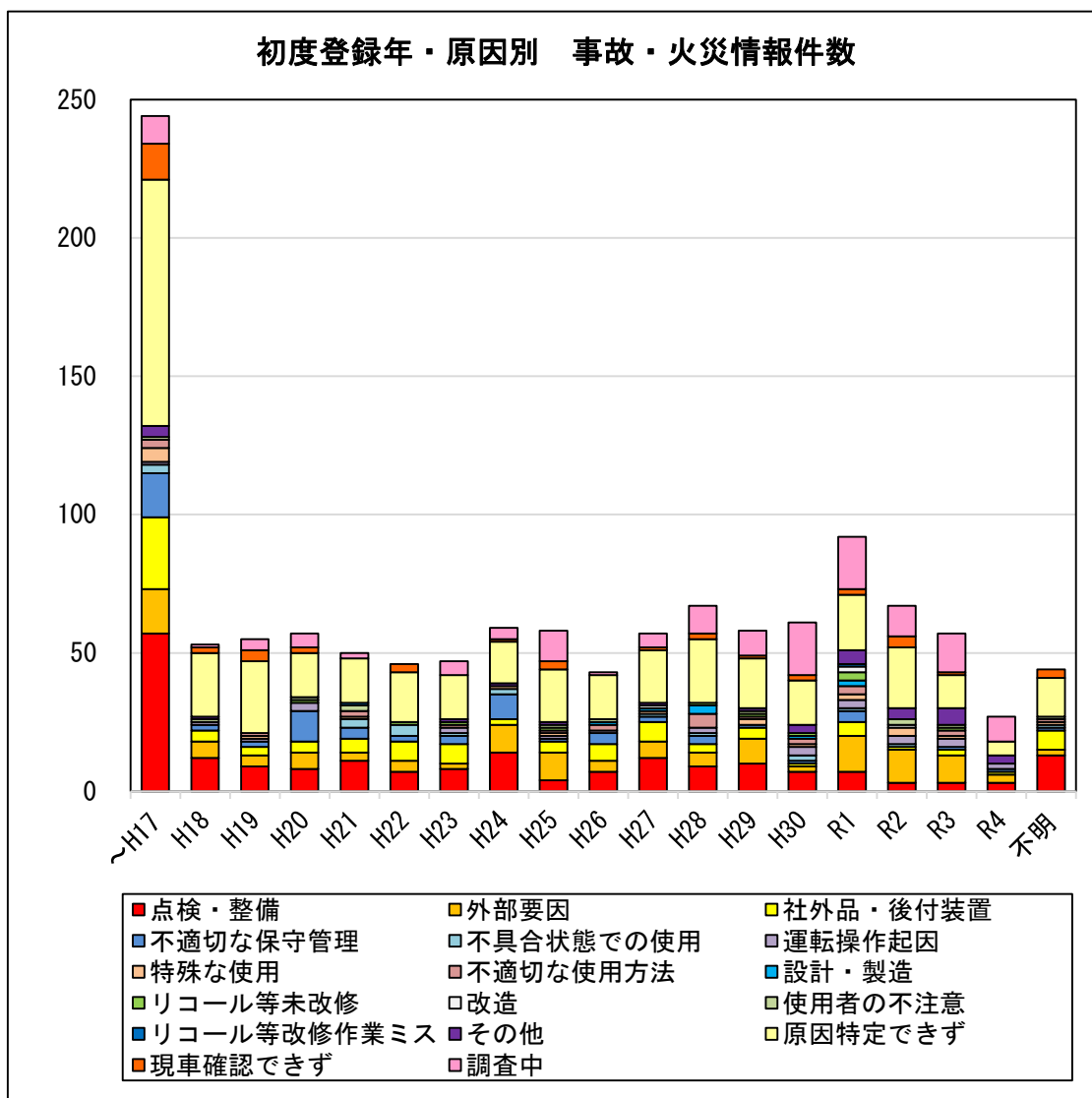
2-A. 初度登録年・装置別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別	~H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	不明	合計
原動機	37	12	9	16	9	8	6	16	5	6	4	8	2	11	13	7	2	2	2	175
電気装置	33	6	3	8	9	3	4	4	4	2	8	6	7	1	6	2	2	1	9	118
制動装置	34	3	6	3	1	6	4	3	2	6	6	6	4	9	17	8	13	6	2	139
走行装置	12	5	4	2	4	1	10	6	4	3	6	7	6	6	9	4	2	2	1	94
保安・灯火装置	6	0	1	0	2	8	4	6	3	7	2	1	0	0	2	2	0	0	0	44
動力伝達装置	6	3	3	1	1	0	2	1	0	1	0	0	2	0	2	0	1	0	0	23
操縦装置	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	8
燃料装置	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	2	1	1	0	0	5	22
緩衝装置	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	7
その他の装置	43	10	10	11	12	6	9	14	18	11	10	18	19	9	21	21	18	8	11	279
特定できず	62	11	18	16	11	13	8	9	22	7	18	19	16	22	19	21	19	8	14	333
合計	244	53	55	57	50	46	47	59	58	43	57	67	58	61	92	67	57	27	44	1,242

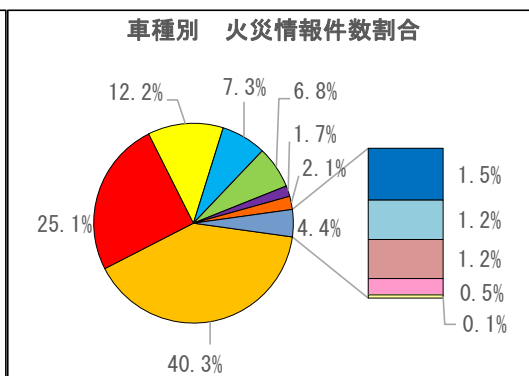
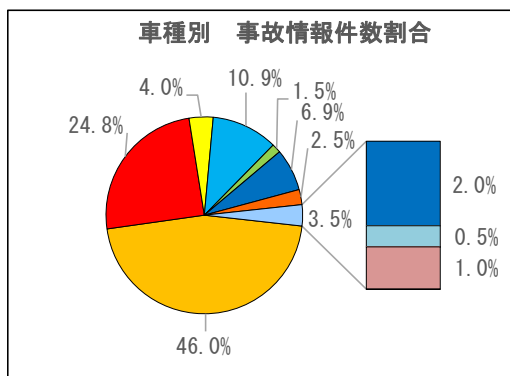
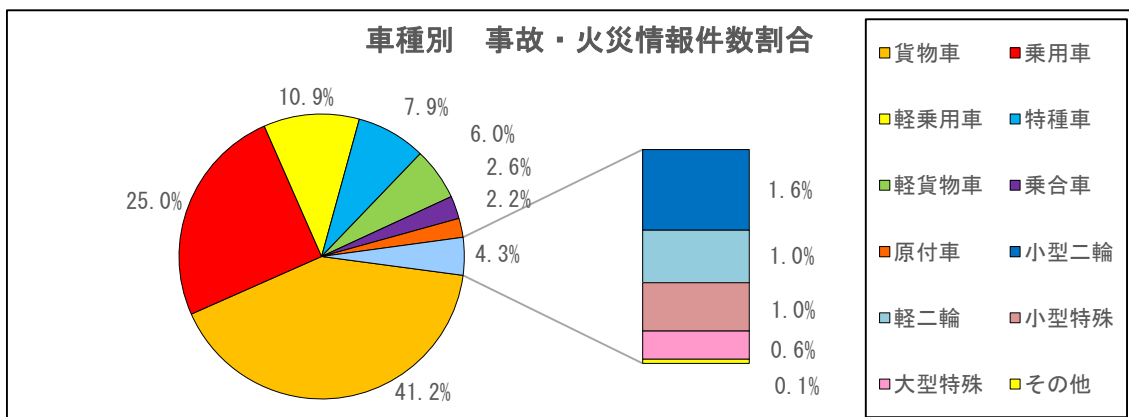
2-B. 初度登録年・原因別 事故・火災情報件数



(件)

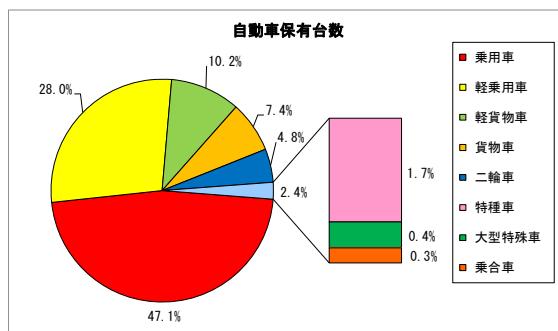
初度登録年別	~H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	不明	合計
点検・整備	57	12	9	8	11	7	8	14	4	7	12	9	10	7	7	3	3	3	13	204
外部要因	16	6	4	6	3	4	2	10	10	4	6	5	9	2	13	12	10	3	2	127
社外品・後付装置	26	4	3	4	5	7	7	2	4	6	7	3	4	1	5	1	2	1	7	99
不適切な保守管理	16	2	2	11	4	2	3	9	1	4	2	3	1	1	4	0	1	1	1	68
不具合状態での使用	3	0	0	0	3	4	1	2	0	0	1	1	0	2	1	1	0	0	1	20
運転操作起因	1	1	1	3	0	0	2	0	1	1	0	2	0	3	3	3	3	2	0	26
特殊な使用	5	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	2	1	2	3	1	0	1	20
不適切な使用方法	3	0	1	0	2	0	1	0	1	2	0	5	1	2	3	0	2	0	1	24
設計・製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	1	2	0	0	0	0	8
リコール等未改修	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	1	1	3	0	1	0	0	11
改造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	4
使用者の不注意	1	1	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	2	1	0	1	12
リコール等改修作業ミス	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
その他	4	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	3	5	4	6	3	0	31
原因特定できず	89	23	26	16	16	18	16	15	19	16	19	23	18	16	20	22	12	5	14	403
現車確認できず	13	2	4	2	0	3	0	1	3	0	1	2	1	2	2	4	1	0	3	44
調査中	10	1	4	5	2	0	5	4	11	1	5	10	9	19	19	11	14	9	0	139
合計	244	53	55	57	50	46	47	59	58	43	57	67	58	61	92	67	57	27	44	1,242

3. 車種別事故・火災情報件数及び割合は、貨物車が 512 件(41.2%)と最も多く、次いで乗用車が 311 件(24.8%)となっている。事象別にみると、事故情報件数については、貨物車が 93 件(46.0%)と最も多く、次いで乗用車が 50 件(24.8%)となっており、火災情報件数については、貨物車が 419 件(40.3%)と最も多く、次いで乗用車が 261 件(25.1%)となっている。令和 4 年 12 月末現在における乗用車の保有台数(38,981 千台)は全保有台数(82,740 千台)の 47.1%であり、乗用車の事故・火災情報件数は乗用車の普及状況が反映されているものと考えられる。さらに、貨物車は保有台数 6,153 千台(7.4%)に対して事故・火災情報件数の割合は 41.2%と高く、逆に軽乗用車は保有台数 23,177 千台(28.0%)に対して事故・火災情報件数の割合は 10.9%と低くなっている。



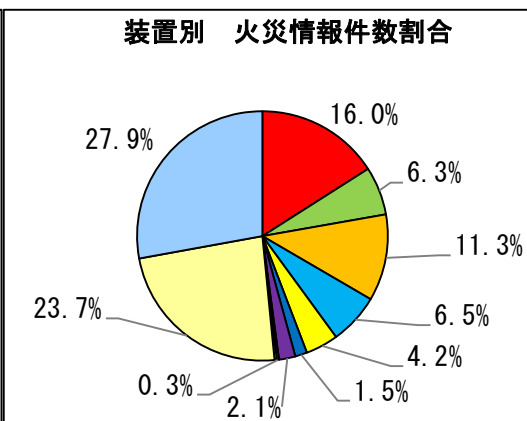
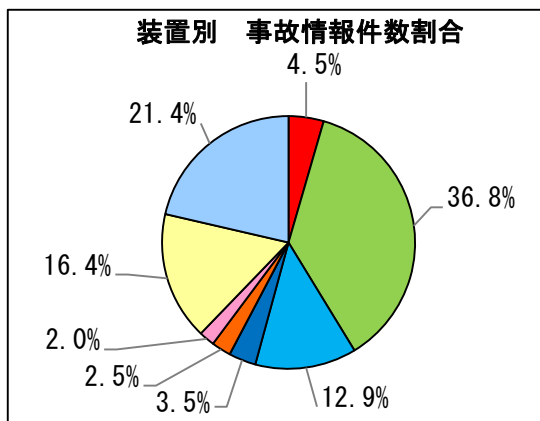
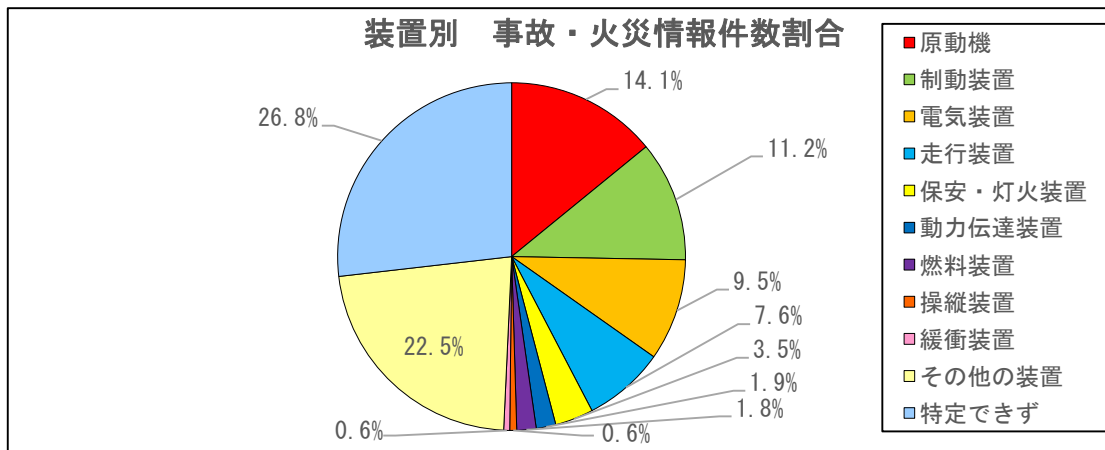
車種別 事象別	車種別												合計
	貨物車	乗用車	軽乗用車	特種車	軽貨物車	乗合車	原付車	小型二輪	軽二輪	小型特殊	大型特殊	その他	
事故	93	50	8	22	3	14	5	4	1	0	2	0	202
火災	419	261	127	76	71	18	22	16	12	12	5	1	1,040
合計	512	311	135	98	74	32	27	20	13	12	7	1	1,242

(参考) 自動車保有台数割合



注: 自動車保有台数は、令和4年12月末現在における(一財)自動車検査登録情報協会の集計数字(小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。)から算出した。

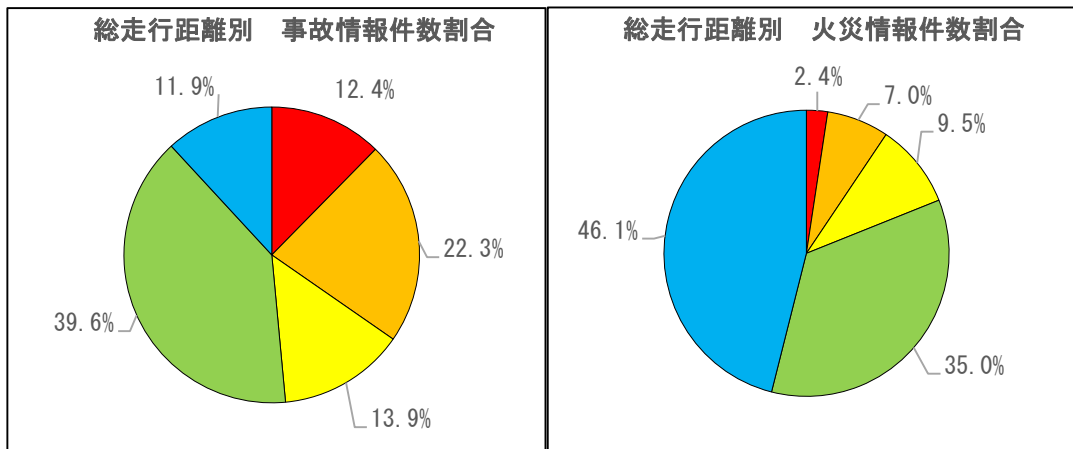
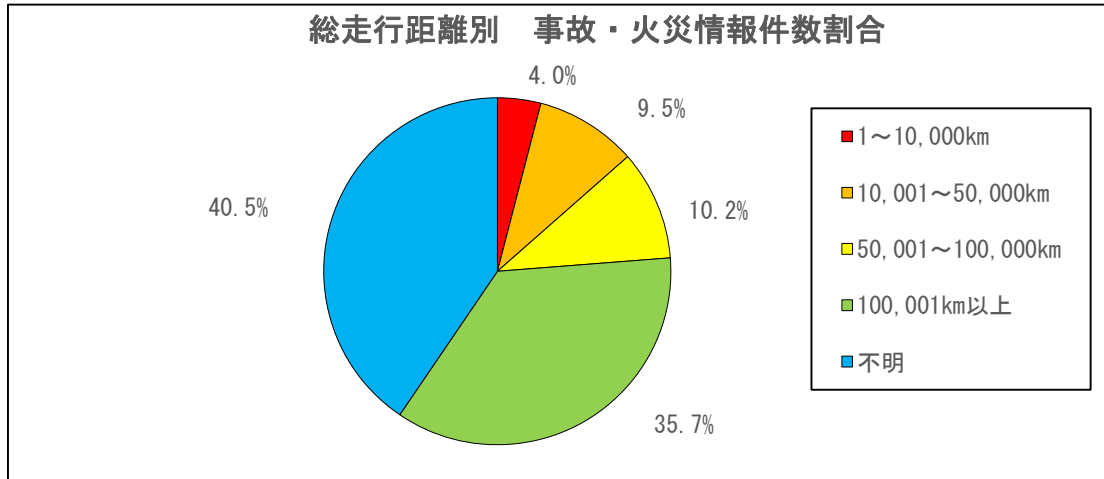
4. 装置別事故・火災情報件数及び割合は、原動機が175件(14.1%)と最も多く、次いで制動装置が139件(11.2%)、電気装置が118件(9.5%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数については、制動装置が74件(36.8%)と最も多く、次いで走行装置が26件(12.9%)、原動機が9件(4.5%)の順となっており、火災情報件数については、原動機が166件(16.0%)と最も多く、電気装置が117件(11.3%)、走行装置が68件(6.5%)の順となっている。



(件)

装置別 事象別	原動機	制動装置	電気装置	走行装置	保安・灯火装置	動力伝達装置	燃料装置	操縦装置	緩衝装置	その他の装置	特定できず	合計
事故	9	74	1	26	0	7	0	5	4	33	43	202
火災	166	65	117	68	44	16	22	3	3	246	290	1,040
合計	175	139	118	94	44	23	22	8	7	279	333	1,242

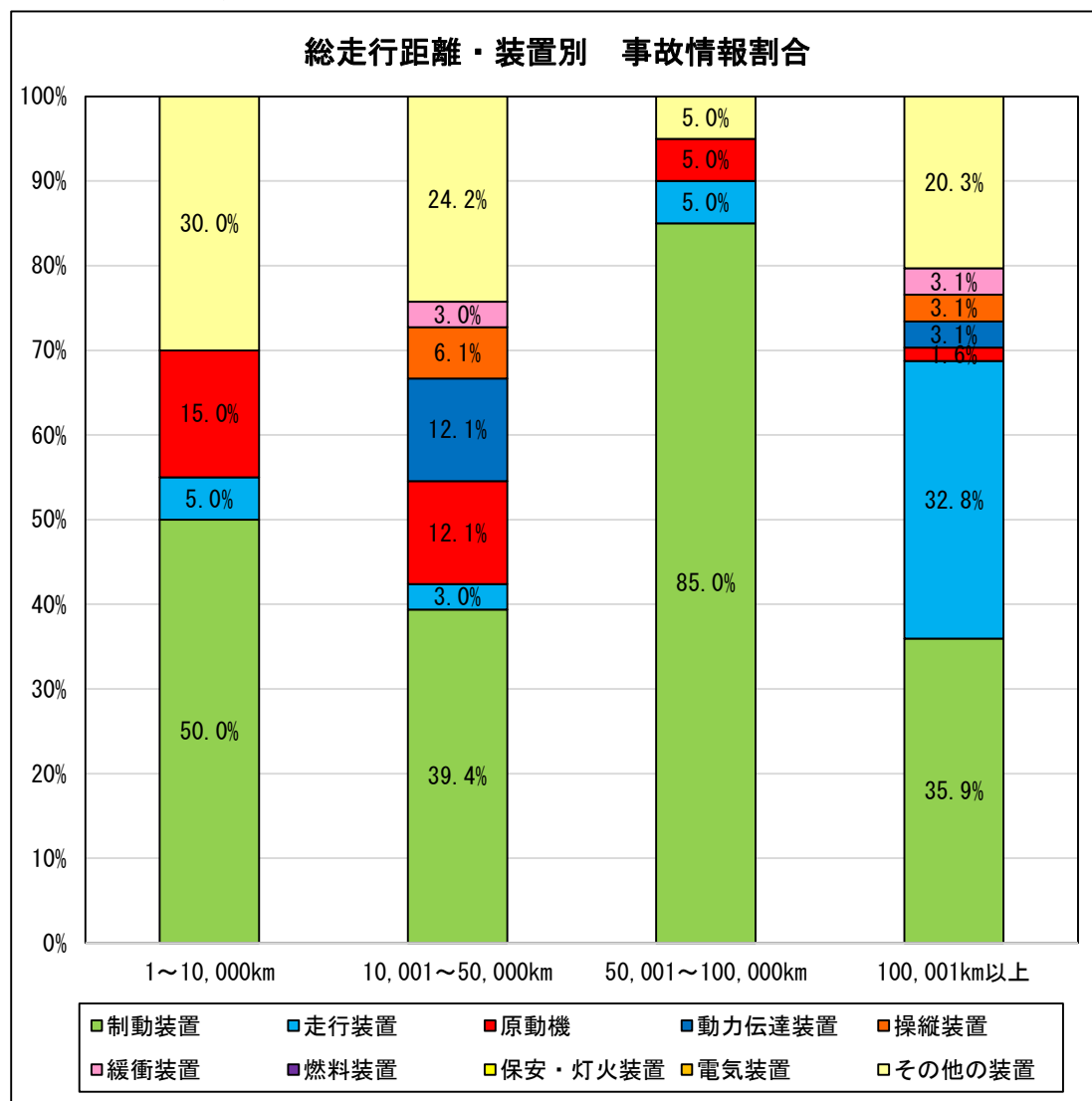
5. 総走行距離別事故・火災情報件数及び割合は、10万km超が444件で(35.7%)と最も多く、次いで5万km超10万km以下が127件(10.2%)、1万km超5万km以下が118件(9.5%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数は、走行距離による傾向性はみられず、火災情報件数は、総走行距離5万km超が463件と全体の約45%を占めている。このことから、事故情報は総走行距離との関係性はみられないが、火災情報は総走行距離が増えるにつれ増加傾向にある。次に、総走行距離別・装置別事故・火災情報件数を事象別にみると、事故情報件数割合は総走行距離に関わらず制動装置は高くなっており、火災情報件数割合では総走行距離に関わらず原動機の割合が比較的高くなっている。



(件)

総走行距離別 事象別	1~10,000km	10,001~ 50,000km	50,001~ 100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故	25	45	28	80	24	202
火災	25	73	99	364	479	1,040
合計	50	118	127	444	503	1,242

5-A. 総走行距離・装置別 事故情報件数

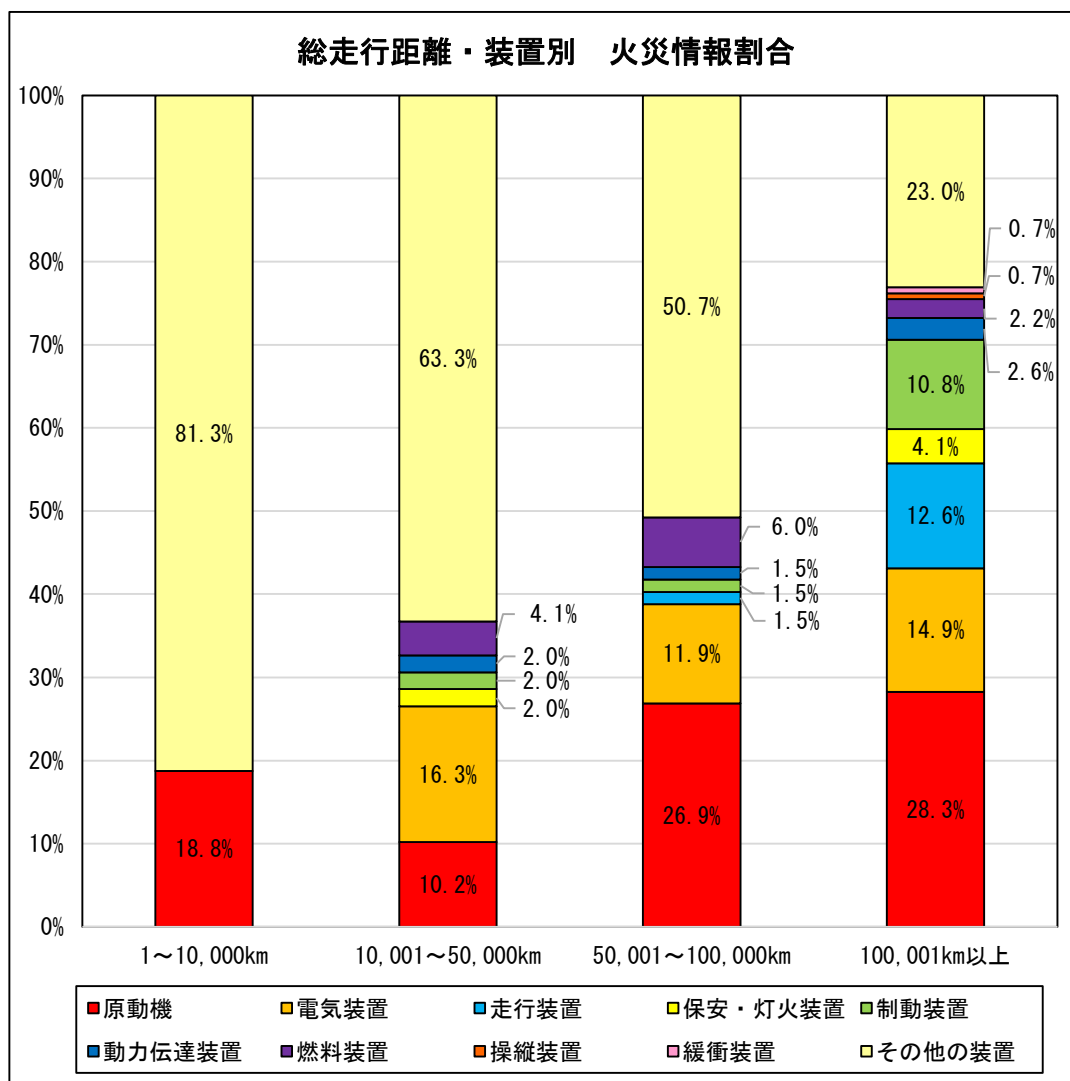


(件)(%)

総走行距離別 装置別	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
制動装置	10	50.0%	13	39.4%	17	85.0%	23	35.9%
走行装置	1	5.0%	1	3.0%	1	5.0%	21	32.8%
原動機	3	15.0%	4	12.1%	1	5.0%	1	1.6%
動力伝達装置	0	0.0%	4	12.1%	0	0.0%	2	3.1%
操縦装置	0	0.0%	2	6.1%	0	0.0%	2	3.1%
緩衝装置	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	2	3.1%
燃料装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保安・灯火装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の装置	6	30.0%	8	24.2%	1	5.0%	13	20.3%
合計	20	100.0%	33	100.0%	20	100.0%	64	100.0%



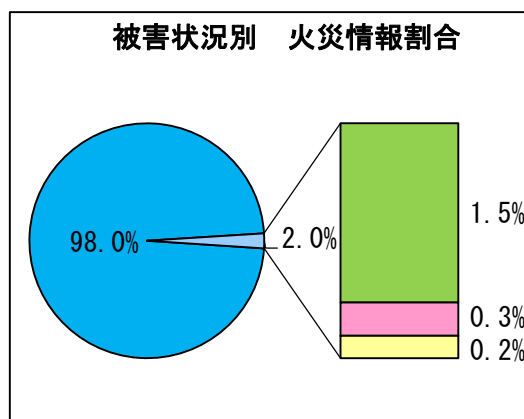
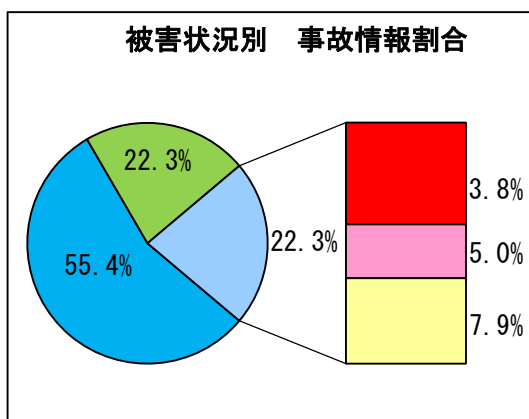
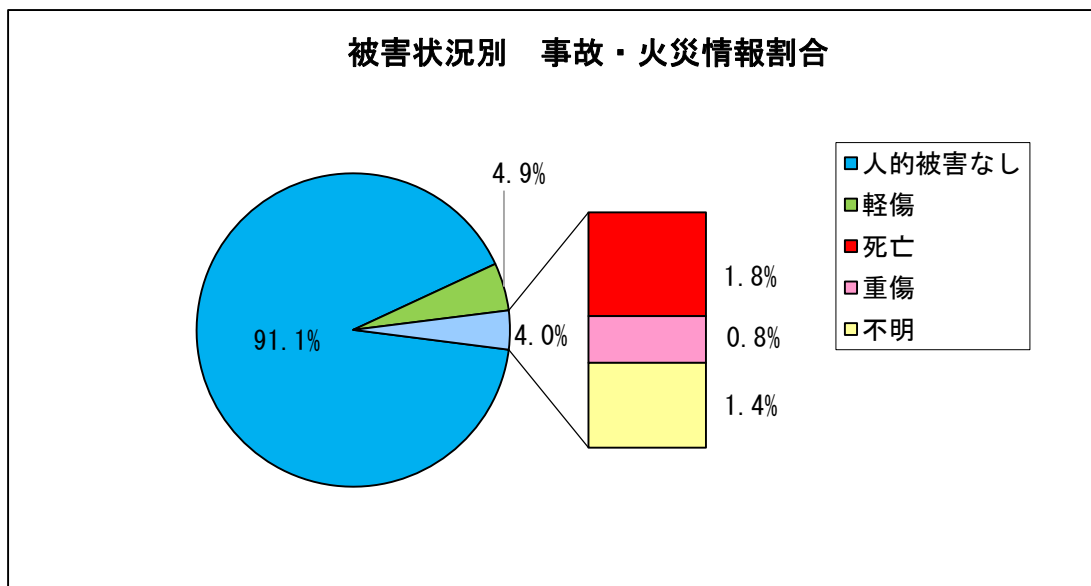
5-B. 総走行距離・装置別 火災情報件数



(件)(%)

総走行距離別 装置別	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
原動機	3	18.8%	5	10.2%	18	26.9%	76	28.3%
電気装置	0	0.0%	8	16.3%	8	11.9%	40	14.9%
走行装置	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	34	12.6%
保安・灯火装置	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	11	4.1%
制動装置	0	0.0%	1	2.0%	1	1.5%	29	10.8%
動力伝達装置	0	0.0%	1	2.0%	1	1.5%	7	2.6%
燃料装置	0	0.0%	2	4.1%	4	6.0%	6	2.2%
操縦装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%
緩衝装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%
その他の装置	13	81.3%	31	63.3%	34	50.7%	62	23.0%
合計	16	100.0%	49	100.0%	67	100.0%	269	100.0%

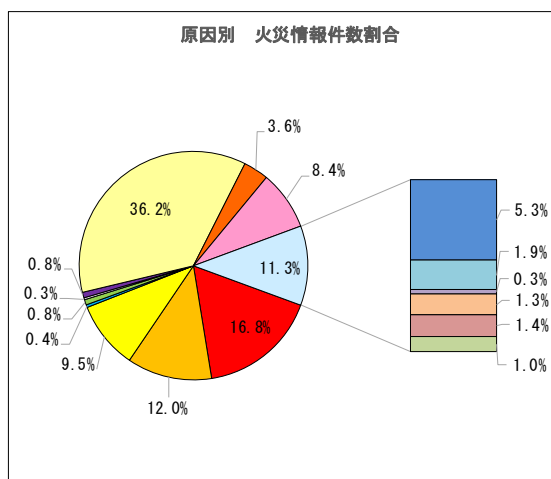
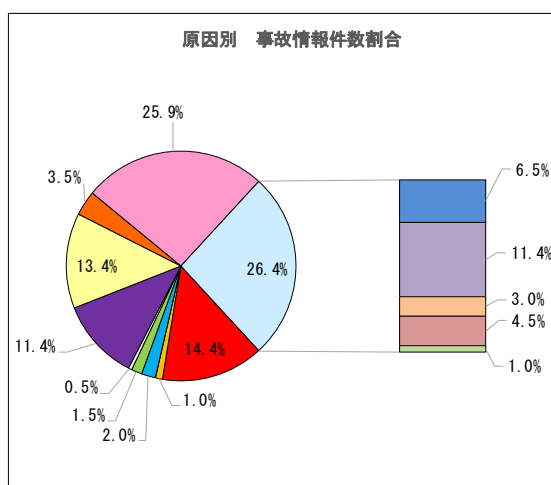
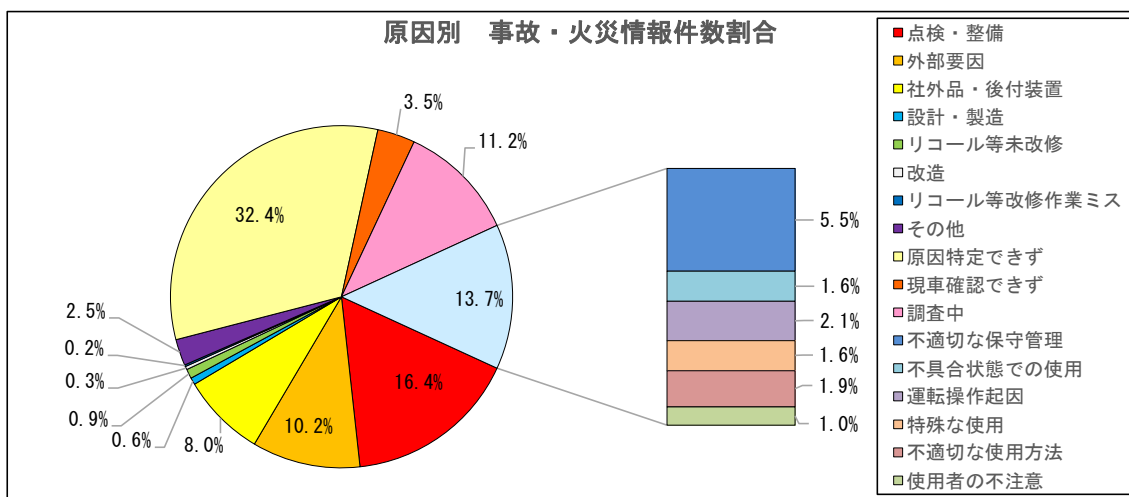
6. 被害状況別事故・火災情報件数及び割合は、人的被害無しが1,131件(91.1%)と最も多く、次いで軽傷が61件(4.9%)、死亡が22件(1.5%)の順となっている。事象別にみると、人的被害無し  
の割合は、事故情報割合では55.4%であるのに対し火災情報割合では98.0%となっており、事故に比べ、火災により死傷に至る割合は少なくなっている。



(件)

被害状況別 事象別	人的被害 なし	軽傷	死亡	重傷	不明	合計
事故	112	45	19	10	16	202
火災	1,019	16	3	0	2	1,040
合計	1,131	61	22	10	18	1,242

7. 原因別事故・火災情報件数及び割合は、点検・整備が204件(16.4%)と最も多く、次いで外部要因が127件(10.2%)、社外品・後付装置が99件(8.0%)の順となっている。また、特殊な使用等に分類される適切に使用することや保守管理を行うことにより防ぐことが可能と思われる不具合情報に係わる事故・火災情報件数は170件(13.7%)となっており、原因が特定できたものの中では25.9%を占めている。事象別にみると、事故情報件数については点検・整備によるものが29件(14.4%)と最も多く、次いで運転操作起因によるものが23件(11.4%)となっている。火災情報件数については点検・整備によるものが175件(16.8%)と最も多く、次いで外部要因によるものが125件(12.0%)、社外品・後付装置によるものが99件(9.5%)の順となっている。



		(件)		
		事象別		
原因別	事故	火災	合計	
点検・整備	29	175	204	
外部要因	2	125	127	
社外品・後付装置	0	99	99	
設計・製造	4	4	8	
リコール等未改修	3	8	11	
改造	1	3	4	
リコール等改修作業ミス	1	1	2	
その他	23	8	31	
原因特定できず	27	376	403	
現車確認できず	7	37	44	
調査中	52	87	139	
特殊な使用等	不適切な保守管理	13	55	68
	不具合状態での使用	0	20	20
	運転操作起因	23	3	26
	特殊な使用	6	14	20
	不適切な使用方法	9	15	24
	使用者の不注意	2	10	12
合計	202	1,040	1,242	